

施政方針

豊明市議会令和4年3月定例会議会にあたり、令和4年度予算案を始め、諸議案をご審議いただくのに先立ちまして、施政方針及び予算案の概要について説明を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私たちが暮らす豊明市の「まちの未来像」を「みんなでつなぐしあわせのまち」と第5次総合計画に掲げてから令和4年度で7年目を迎えます。8月1日には、町から市に移行して50年になります。

本市は、全国屈指の安全安心な医療体制、公共交通・道路交通ともに優れた利便性、そして豊かな自然など、恵まれた生活環境にある街です。

豊明市は典型的なベッドタウンです。持続可能な街づくりを目指して現在、工業団地の整備を進めていますが、ベッドタウンが基本であることに変わりはありません。

ベッドタウンに住む市民の皆様がもっとも望むのは「住みやすさ」です。その住みやすさとは一時的な華やかさではなく、「ふつうに暮らせるしあわせ」だと健康長寿の実現に向け

た多くの取り組みのなかで私たちは市民の皆様から学んでまいりました。

この「ふつうに暮らせるしあわせ」を市民全員が当たり前
に享受できる街が未来の豊明市。障がいのある・なし、国籍、
年齢、ジェンダーなど、それらは一人ひとりの個性であり、
誰もが異なり、誰もが認め合い、そして誰一人取り残される
ことなく、普通の暮らしを日々送ることができる社会こそが
私たちが実現すべき未来だと確信し、事業を展開してまいり
ました。

このまちの未来像は、市行政だけでは実現不可能であり、
市民の皆様、市民団体、福祉団体、地域組織、教育機関、民
間企業など市内のあらゆる主体者がそれぞれの役割を果たす
とともに、連携することで一歩ずつ実現に向けて歩いてまい
りました。SDGsが世間で普及する前から、当市での連携
は開始され、強化されてまいりました。地域包括ケアでは全
国的に「豊明モデル」と呼ばれる取り組みです。

そこに新型コロナウイルスが襲い掛かりました。このコロ
ナ禍でも私たちは「ふつうに暮らせるしあわせ」の実現と「誰
一人取り残さない」ことを軸として対策を進めてきました。
その対策においては、市内の多くの主体者との協働がありま

した。

当市は、独自の生活困窮者緊急生活支援事業まごころサポート便、市独自の子育て世帯生活支援特別給付金、外国人市民へのフード・ギフトなどを継続して実施してまいりました。

ある「シングルマザー」の方からは、まごころサポート便のご案内に対し「1人で働きながら3人の子育てをする中で、市からの様々な支援に本当に励まされてきました。頑張れと応援していただいて、私たちの存在を認められているようで、とても勇気づけられました」と市にメールを送っていただきました。

この継続的な支援体制も市職員だけでは成立はあり得ず、コープあいちと社会福祉協議会の賛同とご協力、そして市議会のご理解があってこそこの事業です。

1・2回目の新型コロナワクチン接種事業においても、医療従事者の献身的な努力にとどまらず、地域のご高齢世帯を訪問いただいた民生委員をはじめとした市民の皆様のご努力のお陰で高い接種率につながりました。

新型コロナウイルスの影響は、令和4年度も続きます。

市民の皆様と共に、今の状況を乗り越えてまいります。

令和4年度はワクチン接種を最優先に取り組んでまいります

すが、併せて、新型コロナウイルスが出現する以前から市民の皆様とともに取り組んできた事業が花開く年でもあります。

共生交流プラザは、地域共生社会を実現する拠点です。児童発達支援センターを新設し、子育て支援センターを拡充します。

より一層、「誰一人取り残されることのない」社会を実現するため、重層的支援体制整備事業を開始します。単独の課題に対しては、当市の各方面での取り組みは一定の成果を挙げつつありますが、複数の課題を抱える世帯が多くなってきている現状があります。こうした世帯への支援を一つの課だけでなく、市役所内が横でつながり、さらには社会福祉協議会とも連携して取り組んでまいります。

ひきこもりや困窮者の方々の状況に応じた就労支援を行う包括的就労推進事業も開始します。

学校現場では全ての小学校において全学年で35人以下の少人数クラスを実現し、きめ細かな教育環境を実現します。

コロナ禍で生活に深刻な影響が及んでいる世帯には、まごころサポート便を新年度も実施します。

市民一人ひとりが支え、支えられる地域の輪に自分もつながっていると感じることができ、誰一人取り残されることの

ない社会の実現に向けて着実に取り組んでまいります。

令和4年度当初予算は、

一般会計	227億3,500万円
特別会計	127億2,350万円
企業会計	19億2,290万円
合計	373億8,140万円であります。

ここで来年度予算の概略について順に述べさせていただきますと思います。

令和3年度当初予算と比較を致しますと、一般会計においては7億3,500万円の増額となり、227億3,500万円と過去最大の当初予算となりました。

歳入においては、一般財源は市税の回復を見込み、増加としています。加えて、積極的な事業実施に伴い繰入金も増加しています。特定財源は、国庫支出金の減少、県支出金の増加など事業内容に伴って変動しています。

一方、歳出については、目的別で見ますと、扶助費の伸びや子育て施策の充実による民生費、コロナワクチンの3回目接種分、子宮頸がんワクチン接種による衛生費の伸びが特徴

となっております。

特別会計の7つの会計及び企業会計合計で146億4,640万円を計上しております。

国民健康保険特別会計は、引き続き、円滑な運営に努めるとともに、加入者の重症化予防などに取り組んでまいります。

墓園事業特別会計では、墓園及び都市公園の指定管理者による包括管理が始まります。持続可能かつより良い維持管理を行ってまいります。

介護保険特別会計では、本市が誇る地域包括ケア体制を一層推進するとともに、一般会計予算と連携した重層的支援体制を構築していきます。

後期高齢者医療特別会計では、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を、さらに進めてまいります。

水上太陽光発電事業特別会計は、安定経営と収益性を両立しつつ、本市の主要なSDGs事業として進めてまいります。

また、下水道事業会計では、昨年12月、勅使台団地地区が公共下水道に接続されました。市民生活の基盤となるインフラであることから、引き続き、既存ストックの適切な維持管理に努め、持続可能な運営を進めていきます。

では、一般会計に戻り当初予算案の主要な施策につきまして順次ご説明致します。

まず、歳入でございます。

市税については、当初予算における対前年度比較では市税全体で6億5,320万4千円、率にしておよそ6.5%の増となる106億6,434万3千円を計上致しました。

このうち個人市民税については、前年度比10.0%増の45億2,904万1千円を、法人市民税も同様に前年度比9.2%増の3億4,532万円と致しました。

また、固定資産税にあつては、前年度比4.2%増となる45億7,654万2千円を見込んでおります。

軽自動車税については、前年度比5.8%増となる1億4,952万5千円と致しました。

地方譲与税及び各県税交付金などは、令和2年度実績並びに国の見込などを考慮してそれぞれ計上を致しました。

地方交付税については、地方財政見通しなどで示されている国による前年度を上回る措置やこれまでの実績を踏まえ、普通交付税で前年度比37.6%増とし、地方交付税全体で

は13億2,000万円を計上致しました。

使用料及び手数料については市営駐輪場使用料の減少などにより2.6%減となっています。

国庫支出金については、前年度比2.6%減の33億5,552万5千円と致しました。主な関連事業は、新型コロナウイルス関連の負担金及び補助金で2億3,677万6千円、扶助費の増加に伴う関連の国庫支出金の増額を計上しています。

県支出金については、前年度比20.2%増の20億3,358万3千円と致しました。介護施設の整備補助が1億4,941万6千円の増、扶助費の増加に伴う関連の県支出金の増額を計上するとともに、国政選挙である参議院議員選挙に係る委託金3,839万3千円、愛知県知事選挙執行事業に係る委託金2,919万6千円などを計上致しました。

寄附金については、前年度比1.0%増の2億201万円と致しました。日本中央競馬会の環境整備事業は1億8,000万円、ふるさと豊明応援寄附金では通常分を前年同額の2,000万円、南部公民館図書購入に関するクラウドファンディングとして200万円を新たに計上致しました。

繰入金については、財政調整基金からの繰入は前年度比2億1,000万円増の7億1,000万円、公共施設建設及び整備基金は前年度比6,900万円増の1億3,100万円、教育施設建設及び整備基金は前年度比200万円増の3,500万円、福祉基金は皆増の2億900万円を繰り入れることと致しました。

更に基金からの繰入とは別に、他会計からの繰入として、介護保険特別会計2,656万8千円、後期高齢者医療特別会計繰入金638万円、水上太陽光発電事業特別会計949万3千円を計上しています。介護保険特別会計繰入金は、重層的支援体制整備事業の実施を一般会計で実施することに伴うもの、後期高齢者医療特別会計繰入金は、昨年度に引き続き高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に対するものとなっております。

市債は、前年度比12億8,880万円減額し、7億4,840万円と致しました。事業債と致しましては、中部保育園園舎改修工事や県営たん水防除事業など15事業に3億6,340万円を予定しております。臨時財政対策債は3億8,500万円を計上しています。

次に歳出でございます。歳出の状況につきましては、主な施策事業にふれながら款別予算事業の順にその方針についてご説明を致します。

まずは総務費です。

「交流・まなび・あそび・子育て支援拠点」となる共生交流プラザ「カラット」が、多くの皆様のご協力もいただき、開所いたします。児童発達支援センターや子育て支援センターなどの子育て支援機能、世代を問わず多くの市民が活動するための機能や生涯学習支援機能などを備え、地域共生社会を実現する施設となっています。

企画費では、全国に先駆けて実施した「チョイソコとよあけ」の本格運行がスタートしており、今後も新たな取り組みを官民連携などにより進めてまいります。

財産管理費では、南部公民館図書室の機能を拡充するための整備を行います。前後駅前という立地条件を生かした施設として皆様に一層利用いただけるよう整備を進めます。

区長会事業の区一括交付金は、区・町内会が本市における

地域活動の中核であり、引き続き活動を担っていただくため、人口割などを見直し、増額を行うものです。

住民記録電算処理事業では、コンビニエンスストアでの住民票などの証明書発行を年度の途中から開始します。マイナンバーカードが必要となりますので、マイナンバーカードの一層の普及についても、引き続き国と歩調を合わせて取り組んでまいります。

電算管理事業では、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた調査分析など、国のデジタル施策の取り組みとも歩調を合わせながら、便利で安全安心なデジタル施策を進めてまいります。

駐輪場維持管理事業では、市内3駅周辺の市営駐輪場を再整備し、民間活力を導入した新たな駐輪場がオープンします。市民の皆様の高い利便性と放置自転車減少などによる安全安心な環境へとつながるものです。

続いて民生費です。

全体にまたがる取り組みとして、新たな交付金である重層的支援体制整備事業交付金を活用した事業を進めるとともに、

その効果を一層高めるための機構改革も行います。

介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮といった各分野に横串しを通し、誰一人取り残されることなく、「ふつうに暮らせるしあわせ」を実感できるよう、連携して事業を進めていきます。

そのため、老人福祉費では、関連事業について介護保険特別会計より移行し、3つの予算事業を新設しました。重層的支援体制整備事業交付金も活用し、本市が誇る地域包括ケアの取り組みを一層推進していきます。

市制50周年を記念し、ボッチャ大会を開催します。これまでも、誰一人取り残されることのない社会づくりに向けて取り組みを進めてきました。本年は規模を拡大し実施いたします。

保育事業では、沓掛保育園の代替となる沓掛けやき保育園が開園します。今後も子育て環境が更に充実していくよう取り組みを進めます。

生活保護事業では、まごころサポート便を本年度も継続します。豊明市は、生活にお困りの皆様を長期にわたり支援していきます。これまで以上に多くの皆様に行き届くよう、見守り体制も強化し実施してまいります。また、新たに行う包

括的就労推進事業により、これまで支援が届きにくかった人々に対し、それぞれの意向を踏まえた就労へとつなげていけるよう取り組んでいきます。

続いて衛生費です。

子育て予防接種事業では、積極的勧奨が再開された子宮頸がんワクチンについて、医師会をはじめ協力医療機関や学校とも連携し、接種を進めてまいります。

新型感染症予防接種事業では、3回目の新型コロナウイルスワクチン接種を行います。なお、財源につきましては、これまで同様、全額国庫が措置されます。

ごみの収集運搬処理などは、市民の暮らしの基盤となるものです。東部知多衛生組合負担金事業は、新ごみ処理施設建設費の償還に伴い、負担金が前年度比34.2%増の6億294万4千円となっており、今後も一定の費用負担が見込まれますが、暮らしを支える欠かすことのできない事業です。

また、本年10月からはプラスチックの一括回収・リサイクルを開始します。県内で他市町に先駆けて実施を決定できたのは、市内事業所の協力があったことです。市民の皆様の暮らしの向上、ごみの削減について、引き続き取り組んで

まいります。

労働費では、国が進める移住支援が拡充したことにより、関連予算が増加しています。

続いて、農林水産業費です。

農業委員会委員・農地利用最適化推進委員の皆様には、耕作放棄地の対策などにご尽力いただいています。令和4年度から、農地利用最適化交付金を活用し、活動に応じた報酬とすることで、委員の皆様を支援してまいります。

農業振興事業では、カリフローレを中心とした新規野菜の産地ブランド化を進めるとともに、国庫補助も活用し経営所得安定対策も進めてまいります。

土地改良事業は、自然災害防止につながるインフラの強靱化に不可欠な取り組みです。本年度も県と連携し、事業を進めてまいります。勅使池及び上高根3池の耐震対策、大久伝排水機場の更新など、国が設けた有利な起債を活用し進めてまいります。

次に、商工費です。

とよあけ花マルシェプロジェクトは、豊明花き市場で行うイベントには、昨年度も大変多くの方に来場いただきました。令和4年度も引き続き、これまで培ったノウハウを活かし、進めてまいります。

商工業振興補助事業では、事業者に対して運転資金、コロナ禍などによる経済環境に適応するため信用保証料の助成を行うとともに、産業立地、企業誘致を進めてまいります。商工会とも協力し、市内事業者の皆様にとって必要な取り組みを今後も展開してまいります。

ふるさと納税は、制度の理念を踏まえつつ、市内事業者による魅力ある返礼品を、全国の多くの方に知って、選んでいただけるよう引き続き取り組んでまいります。加えて、本年度は、クラウドファンディング型ふるさと納税を、南部公民館図書室の図書充実のために実施します。

観光では、「大金星のまち」としてのPRはもちろん、観光協会の皆様とともに「桶狭間古戦場まつり」はじめ、観光事業のこれからの展開を考え、準備してまいります。

消費者行政は、増加する消費生活相談に対し、丁寧に対応し、消費者の皆様が安心して消費生活を営むことができる地域社会づくりを目指し、今後も持続的に取り組んでまいります。

す。

土木費です。

魅力あるまちづくりに向けて、開発が着実に進んでいます。強靱化への備えも行い、「みんなでつなぐしあわせのまち」の持続と発展に向けて取り組んでまいります。

市民生活を支えるインフラ対策として、引き続き、河川維持浚渫事業、橋梁の点検調査を進めてまいります。また、市の玄関口でもある前後駅前広場デッキの老朽化対策として、整備工事のための設計を行います。工事は令和5年度の予定です。

お子様の命を守るため、小学校通学路などの交通安全対策を令和4年度も引き続き行います。国の補助を活用し、実施してまいります。

区長要望工事の道路新設改良事業は、3千万円増の1億7千万円としました。地域の要望に応えられるよう今後5年間にわたっての対応といたします。議員の皆様におかれましては、区長はじめ地元の皆様による調整や意見集約に向けてお力添えをいただき感謝申し上げます。

県道名古屋岡崎線は、開通に向け関係機関と協力し進めて

います。令和4年度も県事業として用地買収を行います。

公園は、市民の憩いの場となる重要なインフラです。より良い管理・運営を目指して進めてきた、指定管理者による都市公園の包括管理がいよいよ令和4年度より始まります。

公園のリノベーション工事も計画的に進めています。令和4年度は、荒井公園のリノベーション工事をを行います。三崎水辺公園についても、令和6年からの工事に向けた基本設計を実施します。地元住民の皆様の意見を参考に、これまで以上に安全で安心な憩いの場となるよう整備してまいります。

本市の最重点施策の一つである市街地整備は、魅力あるまちづくりに向けた一層の具体化が進んでいます。引き続き住居系・産業系ともに全力で推進していきます。

住居系の開発では、令和3年度から寺池地区で本格的な工事が開始されました。令和4年度も土地区画整理組合への補助を行うなど、事業の完了まで継続的に支援してまいります。同じく住居系開発である間米南部地区では、発起人会の支援や組合設立に向けた取り組みを行い、寺池地区同様、地域の皆様と協力し取り組んでまいります。

産業系開発である柿ノ木地区は、令和4年度からいよいよ県企業庁主体の整備工事が開始となります。企業誘致も含め、

引き続き関係機関及び関連部署一丸となって取り組んでまいります。

消防費は、市民の生命・暮らし・財産を守る予算です。

5年目となる尾三消防組合との連携を基軸に、地域において活躍いただいている消防団、区・町内会などの皆様と一丸となって、大規模災害を見据えた防災意識の向上に努めてまいります。加えて、いざというときの備えとなる備蓄物資の充実も、事業所様の協力も得て、令和4年度に実施します。また、消防団が使用する救助資機材搭載型積載車は、令和4年度も国の緊急防災・減災事業債を活用し、2台更新します。これで全分団での配備が完了となります。

教育費では、教育における主役は、誰一人取り残されることのない全ての児童生徒であるという決意で令和4年度も事業を進めてまいります。

二村台小学校で先行実施していた35人学級については、令和4年度より市内全小学校全学年で実施します。国が進めているGIGAスクール構想による教育環境の充実も含め、本市の子どもたちが、学習の幅を広げ、創造性を育むことに

つながるよう取り組みを進めてまいります。

教員の多忙化を解消し児童生徒と向き合う時間を多く持てる環境づくりを進めるため、スクールサポートスタッフを全小中学校に配置します。水泳運動指導委託も引き続き全小学校で行います。また、地域に開かれた学校づくりを進めるため、コミュニティスクールの対象校の拡大を目指します。加えて、ジェンダーフリーの観点により、中学校で新たな制服を導入します。

大宮小学校では、仮設校舎建設に併せて、無線LAN配線工事や警備機器増設工事を行います。

令和4年度からは、機構改革によって、児童クラブ、放課後子ども教室、学校体育施設スポーツ開放事業の業務と窓口を一本化し、利用者の利便性を向上させるため、学校教育課がまとめて所管します。放課後子ども教室は、令和4年度中に、館小学校を除く全小学校で学校内での実施が実現します。館小学校ではセーフティプラスワン事業を、これまでの1年生に加え、2年生も対象とし、実施日も拡大します。新たな部署を中心に、放課後の子どもたちの安全安心な居場所の実現と充実に向けて取り組んでまいります。

市制50周年を記念し、陶芸体験事業を市内小学校及び市

民向けの公民館講座において実施します。

共生交流プラザ「カラット」の開所により、生涯学習事業が更に充実いたします。引き続き、とよあけ市民大学ひまわりと連携し、取り組んでまいります。また、市制50周年という節目に、歴史民俗資料室がリニューアルオープンします。歴史と文化は、守っていかなければならない大切な資産であることから、これを機に、市民の皆様に、より一層、歴史文化を学び、体験できる機会を提供してまいります。

さらに、総務費でもお伝えしたとおり、南部公民館改修に併せて、南部公民館図書室も令和5年にリニューアルします。今まで以上に多くの皆様にご利用いただけるよう、クラウドファンディングの実施など、令和5年のオープンに向けて準備を進めてまいります。

中央・栄両調理場は、施設老朽化が進んでいます。今後もおいしく安全な給食を提供していくため、新給食センターの建設に向けて、令和4年度は債務負担行為により、新給食センター建設の実施方針の作成などを進めていきます。

以上が歳出の主な内容と、施策の方針となります。

冒頭に申し述べましたとおり、市民の皆様の暮らしと幸せ

を守り、「誰一人取り残されることのないようにする」という強い信念のもと積み上げてきたものです。市民や事業者の皆様のご協力により花開く事業もあることから、事業の執行にあたっては、期待に応えられるよう、引き続き多くの皆様と連携を進めるとともに、価値の増大を実現しながら展開していく所存です。

引き続き、新型コロナウイルスの影響が社会に変化と影響をもたらしており、状況によっては年度途中で補正予算をお願いする場面も想定されます。

しかしながら、新年度の基本的な施策は、この令和4年度当初予算案に盛り込んでおり、将来を見据えた行政運営を進めるには、議員各位のご理解とご賛同無くして一步も前に進むことはできません。

どうぞ一丸のお力添えをお願い申し上げ、令和4年度の施政方針と致します。